

**令和元年度
事務事業点検評価結果報告書
平成30年度実施事業**

蕨市教育委員会

目 次

I	はじめに	1
II	事務事業点検評価の基本方針	1
1	目 的	
2	事務事業点検評価の対象及び方法	
3	事務事業点検評価対象事業一覧	2
III	事務事業点検評価の結果	3
IV	今後の取り組みについて	3
	令和元年度 事務事業点検評価シート	4
1	学びあい高めあう学校教育の充実	
1	教育内容の充実	
1	自ら学び自ら考える児童・生徒の育成	4
2	楽しい魅力ある教育活動の展開	5
4	学校給食の充実	6
5	特別支援教育の充実	7
6	教職員の資質の向上と人材の確保	8
3	地域に根ざした教育の展開	
1	家庭・学校・地域の連携	9
4	家庭教育における意識の向上	10
2	生涯学習を支える社会教育の充実	
1	学習環境と学習機会の充実	
2	多様な学習機会の提供	11
4	図書館サービスの充実	12
6	家庭教育の支援	13
3	青少年の活動機会などの充実	
1	青少年の活動機会の充実	14
2	青少年野外活動施設などを活用した自然体験活動の充実	15
4	芸術・文化活動の振興	
2	芸術・文化活動の発表と鑑賞機会の充実	16
5	歴史・文化の保全と活用	
2	歴史民俗資料館における事業の充実	18
6	人権・平和意識の高揚	
3	市民の平和意識の高揚	19
3	どこでもだれもが親しめる生涯スポーツの充実	
1	スポーツ・レクリエーション活動の推進	
2	多様なスポーツ・レクリエーション機会の充実	20
2	スポーツ・レクリエーション推進体制の充実	
1	生涯スポーツを推進する体制づくり	21
2	スポーツ団体の支援と地域の人材活用	22

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとなっています。

この報告書は、同法の規定に基づき、蕨市教育委員会が行った事務事業点検評価の結果をまとめたものです。

II 事務事業点検評価の基本方針

1 目的

蕨市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況を自ら点検評価し、効果的な教育行政の推進と教育目標の達成に資するとともに、その結果に関する報告書を議会へ報告し公表することで、市民への説明責任を果たし、より効率的で市民に信頼される公正で開かれた教育行政を推進することを目的としています。

2 事務事業点検評価の対象及び方法

蕨市教育行政の点検評価では、蕨市教育振興基本計画の「施策の展開・主な取り組み」の中から19の事業を選定し、平成30年度に実施した事業の取り組み状況及び成果、課題、今後の取り組みを踏まえ、実施しました。

なお、この事務事業点検評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する方など、外部の方々に、施策についての評価をいただくとともに、さまざまなご意見、ご助言をいただきました。

ご意見、ご助言をいただいた方々は、次のとおりです。

(敬称略)

氏名	所属等（現職等）
佐藤 一子	東京大学名誉教授
野澤 俊夫	蕨市PTA連合会会長

3 事務事業点検評価対象事業一覧

基本目標	施策	施策の展開・主な取り組み	事業番号	事業名	
1 学びあい高めあう 学校教育の充実	1 教育内容の充実	1 自ら学び自ら考える 児童・生徒の育成	1	学校図書館教育支援員事業	
		2 魅力的魅力ある 教育活動の展開	2	少人数学級推進事業	
		4 学校給食の充実	3	食育の推進事業 (学校訪問栄養指導)	
		5 特別支援教育の充実	4	特別支援員配置事業	
		6 教職員の資質の向上と 人材の確保	5	教育センター教職員研修事業	
	3 地域に根ざした教育の展開	1 家庭・学校・地域の連携	6	学校応援団事業	
		4 家庭教育における 意識の向上	7	アウトメディア推進事業	
2 生涯学習を支える 社会教育の充実	1 学習環境と学習機会の充実	2 多様な学習機会の提供	8	地区生涯学習フェスティバル事業	
		4 図書館サービスの充実	9	図書資料の貸出(予約)事業	
		6 家庭教育の支援	10	家庭教育学級事業	
	3 青少年の活動機会 などの充実	1 青少年の活動機会の充実	11	わらび学校土曜塾推進事業	
		2 青少年野外活動施設など を活用した自然体験活動 の充実	12	信濃わらび山荘管理運営事業	
	4 芸術・文化活動の振興	2 芸術・文化活動の発表と 鑑賞機会の充実	13	蕨市公募美術展覧会事業	
			14	音楽によるまちづくり事業	
	5 歴史・文化の保全と活用	2 歴史民俗資料館における 事業の充実	15	特別展等開催事業	
	6 人権・平和意識の高揚	3 市民の平和意識の高揚	16	平和事業	
	3 どこでもだれもが 親しめる生涯 スポーツの充実	1 スポーツ・レクリエーション 活動の推進	2 多様なスポーツ・レクリ エーション機会の充実	17	スポーツ・レクリエーション推進事業
		2 スポーツ・レクリエーション 推進体制の充実	1 生涯スポーツを 推進する体制づくり	18	公共スポーツ施設予約システム事業
			2 スポーツ団体の支援と 地域の人材活用	19	スポーツ・レクリエーション 団体支援事業

Ⅲ 事務事業点検評価の結果

評価につきましては、各施策の目標が「達成されている」をA、「どちらかという達成されている」をB、「どちらかという達成されていない」をC、「達成されていない」をDとする4段階の評価で行いました。

全19事業の外部委員評価は、下表のとおり、A評価が16事業、B評価が3事業となり、教育委員会が外部委員の評価に先立って行った担当課評価と、同様の評価結果となりました。

なお、外部委員評価では、目標達成に向けて、今後も各事業の改善や充実に取り組み、より積極的に施策を推進・発展させるよう求める意見が多く見られました。

基本目標 施策	担当課評価（総合評価）				外部委員評価			
	A	B	C	D	A	B	C	D
1 学びあい高めあう 学校教育の充実	6	1	0	0	6	1	0	0
1 教育内容の充実	4	1	0	0	4	1	0	0
3 地域に根ざした教育の展開	2	0	0	0	2	0	0	0
2 生涯学習を支える 社会教育の充実	8	1	0	0	8	1	0	0
1 学習環境と学習機会の充実	2	1	0	0	2	1	0	0
3 青少年の活動機会 などの充実	2	0	0	0	2	0	0	0
4 芸術・文化活動の振興	2	0	0	0	2	0	0	0
5 歴史・文化の保全と活用	1	0	0	0	1	0	0	0
6 人権・平和意識の高揚	1	0	0	0	1	0	0	0
3 どこでもだれもが親しめる 生涯スポーツの充実	2	1	0	0	2	1	0	0
1 スポーツ・レクリエーション 活動の推進	1	0	0	0	1	0	0	0
2 スポーツ・レクリエーション 推進体制の充実	1	1	0	0	1	1	0	0
合 計	16	3	0	0	16	3	0	0

Ⅳ 今後の取り組みについて

蕨市教育委員会では、今回の外部評価でいただいたご意見、ご助言を事業の改善に生かしながら、『生きる力を育み ともに学び 未来を拓く蕨の教育』の推進に取り組んでいきます。

また、施策と事業の関連性について見直しを図るなど、より分かりやすく的確に市民への説明責任を果たしていくことができるよう努めてまいります。

令和元年度 事務事業点検評価シート

事業番号	1	事業名	学校図書館教育支援員事業
		担当部署	学校教育課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	1 教育内容の充実
	施策の展開・主な取り組み	1 自ら学び自ら考える児童・生徒の育成

事業の目的	学校図書館教育の充実を図るため、図書の選書・学校図書館の整備・学校図書館を活用した授業の支援を行う。
事業の内容	学区内の小・中学校を巡回し、司書教諭や図書ボランティア等と連携をしながら、図書に関する専門的な知識を基に学校図書館教育を支援する（図書の選書・学校図書館の整備・学校図書館を活用した授業の支援）。
事業の対象	蕨市立小・中学校

事業の目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度		達成状況	令和元年度目標値
			目標値	実績値		
活動指標 1校当たりの活動日数(日)	62.5	62.5	62.5	62.3	A	62.5
成果指標 児童・生徒1人当たりの貸出冊数(冊)	11.97	13.28	14.00	14.51	A	15.00
コスト指標 1校当たりの事業費(円)	365,500	368,600	375,500	374,724	A	383,000

施策に対する効果	A	教育振興基本計画の施策の展開・主な取り組みに位置付けられている事業であるとともに、学校図書館の充実という点で有効な事業である。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予算額(円)
	事業費	2,325,000	2,356,000	2,417,240	2,500,000
	人件費	1,330,000	1,330,000	1,330,000	1,330,000
	合計	3,655,000	3,686,000	3,747,240	3,830,000

これまでの取り組みと成果について
 平成25年度に始まった本事業は順次採用枠を拡大し、現在は5名である。支援員の業務内容は、選書・図書室の整備、読書活動推進への企画・授業等における学校図書館教育の支援である。支援員配置後は図書室が活発に利用されているとともに、教職員と連携し環境改善や工夫ある読書推進啓発に大きく貢献している。また、市立図書館の子ども読書活動推進計画事業の一環である小・中学生向けのブックリストの作成に協力し、児童・生徒の読書活動推進に寄与するなど成果を上げているため今年度も引き続き雇用面で賃金の向上を図った。

残されている課題について
 雇用面で賃金の向上を図ったが、支援員の志願者が減少傾向である。近隣市と比べると待遇面で差があること、また、蕨市では蔵書のデジタル管理ができないため、他市と比べ業務が煩雑であることなどもあり、他市へ志願者が流れていると考えられる。今後、待遇面やシステム等の改善を図っていく必要がある。また、現在は、2校に1名ずつの配置のため、支援員が常駐している状況ではない。1校当たりの活動日数や勤務時間が不足しているため、現在より増やし、学校図書館の環境をより充実させていきたい。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	B (前回評価結果)	蔵書整理や、図書室の環境面等の整備に加え、近年は、読書量増加に向けた活動にも力を注いでいる。今後は、市立図書館との連携を行うなど、蕨市全体の図書館教育及び環境の充実に努める。また、支援員を確実に配置できるように待遇面の改善を図るとともに、蔵書のデジタル管理等のシステムの改善についても取り組んでいく。
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	B	小中学校を巡回して、司書教諭や図書ボランティアと連携するという事業を担うことによって、どこまで成果を挙げられるか、支援員の人員拡大が難しいとすれば、図書ボランティアの体制を充実させて例えば市立図書館との連携に重点を置くなど、支援員の役割を明確化することが求められるのではなかろうか。待遇改善とともに適切な役割の明確化という点でも改善の余地があると思われる。/デジタル管理等のシステム改善にあたっては、まずは蔵書管理のデジタル化等の充実をお願いしたい。更に将来的には、児童・生徒が自宅PCやスマートフォンで検索・予約可能とするなど、利便性を高めることで子供たちがより多くの本に出合う仕組み作りをお願いしたい。スマートフォンの普及により、読書時間のますますの減少が懸念されるが、情報基盤の活用次第で読書機会を逆に増やすことが可能と考える。

令和元年度 事務事業点検評価シート

事業番号	2	事業名	少人数学級推進事業
		担当部署	学校教育課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	1 教育内容の充実
	施策の展開・主な取り組み	2 魅力的魅力ある教育活動の展開

事業の目的	小学校の学級編制の人数を35人程度以下とし、学級編制を少人数化することにより、学級担任の目が行き届いたきめ細かな教育指導を実施する。
事業の内容	市費により教員を採用し、小学校第3～6学年における35人程度学級を実施する。
事業の対象	小学校第3～6学年のうち、県の基準による学級編制を行った場合35人を超える学級

事業の目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度		達成状況	令和元年度目標値
			目標値	実績値		
活動指標 <small>35人程度実施学級数 (3～6学年学級数合計)</small>	67	67	70	70	A	71
成果指標 <small>35人程度学級実施率(%)</small>	100 (市費実施学級数5)	100 (市費実施学級数4)	100 (予定数5)	100 (市費実施学級数5)	A	100 (予定数6)
コスト指標 <small>1学級当たりの事業費(円)</small>	390,193	359,960	438,229	415,948	A	507,282

施策に対する効果	A	事業開始から8年間で経過し、本事業は市全体で定着している。学級担任の目が行き届くという点から児童の学習効果が高くなるため、事業の成果も大きい。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予算額(円)
	事業費	22,832,944	20,807,321	25,806,377	32,707,000
	人件費	3,310,000	3,310,000	3,310,000	3,310,000
	合計	26,142,944	24,117,321	29,116,377	36,017,000

これまでの取り組みと成果について
 平成22年度に、小学校第3・4学年における35人程度学級を実施以来、平成23年度には5年生に、平成24年度は6年生にまで拡大し、これまでの9年間で、52名の市費教員を配置してきた。このことにより、学習指導・生活指導において、低学年との円滑な接続とともに、きめ細かな指導が行われている。また、市費教員、臨時的任用教員、新採用教員がともに学ぶ研修会を開催したり、学校訪問において学習指導の方法を直接指導したりすることにより、教員の資質向上を図っている。さらに平成30年度からは、教育センター主任指導員が巡回指導を行い、指導力向上を図っている。

残されている課題について
 ここ数年、市費教員の志願者が減少傾向にあることから、平成29年度に雇用条件の賃金面での向上を図った。今後、採用試験の内容を精査したり、教員志望者への周知方法等を見直したりする必要がある。教員志望者への周知については、市のホームページへの掲載や教員免許を取得できる大学に対する募集要項やポスターの送付を引き続き行っていく。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	①広域の大学等への案内やポスター掲示を行い、多くの応募者の確保に努める。 ②採用試験の時期を見直し、優秀な人材の早期確保を行う。
	(前回評価結果) A	③他市の人事担当者や情報交換をしたり、各校の管理職からの情報を基にしたりして、資質の高い教員の採用に努める。 ④指導主事等による市費教員の指導育成訪問や研修会を実施し、指導力の向上を図る。

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	小学校高学年においても市の施策によって35人学級が実現されているという本事業の趣旨は高く評価できる。今後ともこの事業を継続していく上で、志願者の減少についてはなんらかの対応が必要であろう。広報の工夫や研修の充実にも努めて志願者が確保できなくなる場合には、例えば1年という雇用条件自体の見直しも必要となるかもしれない。教員採用の実態を踏まえた対応を中長期的に考えていくことが課題である。ノクラス担任制を敷く中では担任教師の質は極めて重要である。団塊世代の退職や新規採用の困難さなど教員の確保が難しい中ではあるが、質の高い教員の確保に加え、研修の充実等により、更なる質の向上に努めていただきたい。更に、インクルーシブ教育が推進される現環境下では、特別支援員やその他の者(保護者、地域の者、大学生などを含む)を教室の内外に多く配置することで担任教員の負担軽減を通じた授業の質の向上を図ることなど、他の施策の併用も検討しながら35人程度学級を推進いただきたい。

令和元年度 事務事業点検評価シート

事業番号	3	事業名	食育の推進事業（学校訪問栄養指導）
		担当部署	学校給食センター

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	1 教育内容の充実
	施策の展開・主な取り組み	4 学校給食の充実

事業の目的	児童生徒が、食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付け、適切な栄養の摂取による健康の保持増進が図れるようにする。
事業の内容	栄養士による食に関する指導の実施及び食に関する実践力を身に付けるための給食の献立募集
事業の対象	市内小・中学校の児童・生徒

事業の目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度		達成状況	令和元年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 栄養指導回数（回）	24	24	24	24	A	24
成果指標 応募献立件数（件）	319	498	500	505	A	520
コスト指標 1回当たりの事業費（円）	53,117	53,825	55,333	55,242	A	55,333

施策に対する効果	A	学校給食を生きた教材として活用した食に関する指導の充実に重要な役割を果たしている。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予算額(円)
	事業費	84,801	84,801	84,801	87,000
	人件費	1,190,000	1,207,000	1,241,000	1,241,000
	合計	1,274,801	1,291,801	1,325,801	1,328,000

これまでの取り組みと成果について

小学校では第1学年、第3学年、第5学年、中学校では第1学年を対象に、栄養士と担任教諭とのチームティーチングによる指導方法を取り入れ、児童・生徒の発達段階に応じた食に関する指導を実施するとともに、栄養バランスがとれた食事について自ら考え実践してもらおうと、「学校給食のメニュー作りにチャレンジ!」と題して、給食献立を募集する取組を栄養指導の一環として平成25年度より実施しており、応募件数は増加傾向にある。

残されている課題について

朝食欠食や偏食などの食習慣の乱れを起因とする肥満・やせや生活習慣病等の健康課題が見られるほか、食品の安全性について自ら判断できる能力が必要とされるため、正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、指導内容を見直しながら今後も効果的で実効性のある食に関する指導を実施していく。応募献立は、給食に採用される数には限りがあるが、応募してくれた児童・生徒が次回への励みとなるよう、給食だよりや給食時間の校内放送で採用献立を紹介したり、表彰制度を設けるなど、工夫を凝らしながら幅広く呼び掛けていきたい。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	学校給食が食に関する指導の教材として有効に活用されるよう献立内容の充実を図るとともに、栄養教諭を中核として、学校、家庭、地域等が連携・協働して食に関する指導の推進に努める。また、応募献立は、給食だよりやホームページ等による周知に取り組み、学校・保護者の理解・協力を得ながら、事業を定着させていきたい。
	(前回評価結果)	
	B	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	学校給食を通じて食材、健康、生活習慣などについて食育が実施されることは、子供の成長や家庭の関心の高まり、地域の生産者などの多面的な発展に結びつく。応募献立の試みは子供たちの参加意欲、互いの交流意識を高める点でも有意義な事業と評価できる。献立のプレゼンで子供たちが栄養や伝統文化、調理の楽しみなどを共有できるよう、給食だよりなどの工夫を期待したい。／給食を通じて食を学ぶ取り組みは、子供の健康増進に寄与しているものとする。一方で、朝食欠食など、知識や実践が伴わない家庭もあることから、保護者の意識や実践状況を踏まえた食育指導を引き続きお願いしたい。

令和元年度 事務事業点検評価シート

事業番号	4	事業名	特別支援員配置事業
		担当部署	学校教育課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	1 教育内容の充実
	施策の展開・主な取り組み	5 特別支援教育の充実

事業の目的	各学校に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒に対し、個に応じたきめ細かな指導・支援の充実を図る。
事業の内容	市費により特別支援教育支援員を採用し、特別な支援を必要とする児童・生徒が通常の学級に在籍する学校に配置する。
事業の対象	通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒

事業の目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度		達成状況	令和元年度目標値
			目標値	実績値		
活動指標 要支援児童・生徒数(人)	114	102	100	108	A	110
成果指標 対象者1人当たりの支援員の数(人)	0.09	0.10	0.10	0.09	A	0.09
コスト指標 要支援児童・生徒数1人当たりの経費(円)	61,611	70,392	73,100	67,685	A	68,227

施策に対する効果	A	通常学級における特別な支援を要する児童・生徒に対して、個に応じた支援を行うことができるという点から特別支援員配置事業の効果は大きい。
----------	---	--

決算額の状況	年度	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予算額(円)
	事業費	5,693,600	5,850,000	5,980,000	6,175,000
	人件費	1,330,000	1,330,000	1,330,000	1,330,000
	合計	7,023,600	7,180,000	7,310,000	7,505,000

これまでの取り組みと成果について
 小・中学校に在籍する教育上、特別な支援を必要とする児童・生徒は年々増加の傾向にある。特別支援員は通常学級に在籍しているが、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒に対して個に応じた適切な支援を行っている。各小・中学校に特別支援員を配置することにより、児童・生徒の実態に即した、きめ細かな学習指導や安全の確保等の充実が図られており、現在の教育現場で不可欠な個別の指導・支援が可能となっている。

残されている課題について
 ここ数年、支援員の人材確保に苦慮しているところがあり、平成29年度より、雇用条件の賃金面での向上を図っている。また、人材を確保するための方策として、広報蔵、市のホームページへの掲載、窓口での募集要項の配布などを行っている。勤務するにあたり、年度当初に支援員を対象とした研修会を開催しており、勤務する上での服務規律、事例研究等を行っている。今後も継続して実施するとともに、現状に合わせた研修を必要に応じて取り入れていく必要がある。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A (前回評価結果)	今後も、支援員の質的な充実を図るため、広報などを活用し、人材の確保に努める。また、特別な支援、個別の支援を必要とする児童・生徒に対し、十分な支援を行うために、支援員の資質や能力を向上させるための研修等を計画的に行う。
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	特別支援員の配置は、子供たちの実態に即した必須の事業である。適切な支援を行うことができるような人材確保と研修、情報共有などが常に考慮されなければならない。また児童・生徒の理解を深めるために全体での研修や学校単位の話し合いを行い、教員全体が特別支援員とスムーズに協力できるようにすることも課題であろう。／特別支援対象と認知された子のほかにも、支援対象として未認知の子や特別支援員の力を生かすことでいじめや不登校の問題から救われる子供は、少なくないものと考えられる。そのため、特別支援員(およびスクール支援員)の力をより効果的に生かせる体制づくり(教員チームの一員として特別支援員に活躍いただき、児童への対応力を高めるなど)も検討いただきたい。そのような体制により、確保が難しい特別支援員の質・量の問題を緩和し、また未認知の子供が問題を抱えることを抑制できると考える。

令和元年度 事務事業点検評価シート

事業番号	5	事業名	教育センター教職員研修事業
		担当部署	学校教育課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	1 教育内容の充実
	施策の展開・主な取り組み	6 教職員の資質の向上と人材の確保

事業の目的	教育センターにおいて、計画的・継続的な研修を実施することにより、教職員一人一人の資質・指導力の向上を図る。
事業の内容	教育センターにおいて、計画的・継続的な教職員の研修を実施する。
事業の対象	蕨市立小・中学校教職員

事業の目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度		達成状況	令和元年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 年間研修実施回数	13	13	80	91	A	95
成果指標 教職員等の年間研修参加延べ人数	109	109	1,200	1,461	A	1,500
コスト指標 研修1回当たりの事業費(円)	618,077	996,472	219,540	193,002	A	176,221

施策に対する効果	A	新学習指導要領の全面実施に向けて、小・中学校の教職員等の資質や指導力の向上は必須であり、本事業は教職員等の資質・指導力向上につながっている。
----------	---	--

決算額の状況	年度	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予算額(円)
	事業費	6,425,005	11,605,132	16,322,162	15,500,000
	人件費	1,610,000	1,349,000	1,241,000	1,241,000
	合計	8,035,005	12,954,132	17,563,162	16,741,000

これまでの取り組みと成果について

平成30年度に、蕨市教育センターを福祉児童センターから中央小へと移転し、教職員等のための専用の研修室を2室整備した。このことにより、日々草学級（適応指導学級）や日本語指導特別支援教室のない、午後の時間帯に教員をはじめ、市内小・中学校に配置されている特別支援教育支援員やスクール支援員、さわやか相談員、ALT等の研修を開催することができた。平成30年度は年間91回の教職員研修会を開催し、教育センターにおいて、計画的・継続的な教職員等の研修を実施したことにより、一人一人の資質・指導力の向上を図ることができた。

残されている課題について

小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から新学習指導要領が全面実施となる。小学校においてはプログラミング教育が必修となるが、教育センター内にプログラミングに関する教職員の研修を行うための設備が整っていないため、必要な研修を行うことが出来ない状況となっている。新学習指導要領の全面実施に向け、早急に教育センター内に市内小・中学校と同じICT環境を整備し、実際のICT機器を用いての実践的な教職員の研修を行っていく必要がある。

担当 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	①定例で行っている教職員等の研修について、必要性を見極めながら、実施すべき研修については、計画的に進めていく。 ②指導主事等による研修会での指導を通し、教職員等の指導力の向上を図る。 ③プログラミングに関する教職員研修を早急に実施できるよう、教育センターのICT環境整備を進める。
	(前回評価結果)	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	研修室整備により、研修の環境が整えられたことは今後のスムーズな展開のために望ましいことである。教育方法や課題の変化により、継続的に研修を行うことが求められる。現場での成果や試行錯誤を交流できるような工夫も含め、有意義な研修となるように期待したい。/全国的に、いじめや不登校は後を絶たず、また教員の若返り・多忙化・採用難等、教員の指導力低下を窺わせる状況であり、引き続き教員研修をお願いしたい。加えて、教員の気付きを共有することで速やかな指導力の向上を図るなど現場力を高めるような取り組みを支援する仕組みやシステム等の検討もお願いしたい。

令和元年度 事務事業点検評価シート

事業番号	6	事業名	学校応援団事業
		担当部署	学校教育課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	3 地域に根ざした教育の展開
	施策の展開・主な取り組み	1 家庭・学校・地域の連携

事業の目的	学校・家庭・地域社会が一体となって取り組みを推進し、学校の活性化と家庭や地域の教育力の向上を図る。
事業の内容	家庭・地域社会と協力した、各校における「学校応援団」組織による取り組みを実施する。
事業の対象	各学校（児童・生徒）及び学校に関わる家庭・地域社会の方々

事業の目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度		達成状況	令和元年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 延べ事業数（件）	42	42	45	45	A	45
成果指標 各校応援団人数（人）	943	919	1,000	991	A	1,000
コスト指標 1人当たりの事業費(円)	1,066	1,094	1,082	1,007	A	1,082

施策に対する効果	A	学校応援団事業が定着しており、各小・中学校において多くの事業が実施されている。学校・家庭・地域連携という視点から効果の高い事業である。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予算額(円)
	事業費	25,650	24,990	18,360	102,000
	人件費	980,000	980,000	980,000	980,000
	合計	1,005,650	1,004,990	998,360	1,082,000

これまでの取り組みと成果について

蕨市では県の学校応援団事業に先駆け、学校ボランティア制度を取り入れ15年目を迎えた。各学校の学校応援団コーディネーターを中心に学校応援団の充実・発展に努めている。現在では市内全小・中学校で学校応援団が周知されていることで、多くの保護者の協力を得ている。その活動内容についても、教育環境の整備や児童・生徒の安全確保をはじめ、学習活動や体験活動、学校ファームへの支援等、多岐に渡っており、小・中学校の特色に合わせた事業が実施されている。

残されている課題について

ここ数年、学校応援団コーディネーターの人選に苦慮しているところがある。事業自体に対する理解はあり、多くの保護者や地域の方々、おやじの会等たくさんのご協力をいただいている。コーディネーターの趣旨を理解していただくとともに、研修の機会やコーディネーター等が情報交換が行えるような場を、更に設定していく。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	これまでの取り組みにより、学校応援団事業が市内全ての学校で定着している。今後も学校の実態に応じた活動を推進していくとともに、コーディネーターの資質向上を図る研修への参加を呼びかけていく。また、学校応援団に登録する保護者や地域の方々へ積極的な声掛けを行い、登録数を増やしていく。学校応援団をより有効活用できるよう、コーディネーターによる情報交換の場などを更に設定していく。
	(前回評価結果)	
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	各学校とも相当数の人数を集めて学校応援団事業が展開されており、学校と地域の連携という点で先進的な成果を挙げている。他方で活動が多彩になると、コーディネーターの適切な役割も問われることになる。子供たちの安全確保や体験学習などで、子供たち自身が地域の大人たちの姿に接し、地域を実体験することで視野を広げられるように、それぞれの地域らしい連携の在り方を生み出し、継続していくよう期待したい。／家庭・学校・地域連携の次の切り札と目されるコミュニティ・スクール（以下、CS）においても、支援活動の中心を担うのはこの学校応援団の関係者になるであろう。中でもCSの成功の鍵を握ると言われる地域協働コーディネーターに最も近い存在であろう学校応援団コーディネーターの育成にitousの注力をお願いしたい。

令和元年度 事務事業点検評価シート

事業番号	7	事業名	アウトメディア推進事業
		担当部署	学校教育課 (生涯学習スポーツ課)

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	3 地域に根ざした教育の展開
	施策の展開・主な取り組み	4 家庭教育における意識の向上

事業の目的	子供たちの健やかな成長のために、蕨市アウトメディア宣言に基づき、学校、家庭、地域の方々が連携しながらアウトメディアの取り組みを進める。
事業の内容	学校、家庭、地域の方々が連携しながらアウトメディアの取り組みを進めるために、学校関係者や各団体関係者、地域の方々が集まり活動実践報告や講演を行うアウトメディア推進大会や、小学生を対象にした将棋大会を開催する。
事業の対象	アウトメディア推進大会…学校関係者、各団体関係者、市民 小学生将棋大会…蕨市内小学生

事業の目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度		達成状況	令和元年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 事業数(回)	2	2	2	2	A	2
成果指標 <small>参加者数(人) (推進大会+将棋大会)</small>	241 (141+100)	242 (158+84)	250 (150+100)	250 (145+105)	A	252 (150+102)
コスト指標 <small>参加者1人当たりの事業費(円)</small>	10,108	10,093	9,796	10,094	A	9,977

施策に対する効果	A	本事業の目的は、教育振興基本計画の施策（地域に根ざした教育の展開）に結びつくものであり、事業の必要性が高い。
----------	---	--

決算額の状況	年度	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予算額(円)
	事業費	126,028	132,594	151,132	141,830
	人件費	2,310,000	2,310,000	2,372,500	2,372,500
	合計	2,436,028	2,442,594	2,523,632	2,514,330

これまでの取り組みと成果について

アウトメディア推進大会は、蕨市アウトメディア宣言を制定した平成23年度第1回大会以降、学校、家庭、地域の方々が連携しながらアウトメディアの取り組みを進めるために毎年1回開催し、活動実践報告や、講師による講演会を実施している。小学生将棋大会については、児童に対するアウトメディア推進の一環として開始され、平成30年度で5回目の開催となった。また、児童・生徒が主体となって平成28年度に策定した「小・中学生の携帯電話・スマートフォンに関するルール」を啓発するための取組について、推進大会で平成29年度より毎年1校ずつ発表してもらっている。

残されている課題について

アウトメディアに関する事業は、本市において重要施策の一つであり、アウトメディア推進大会や小学生将棋大会もアウトメディア推進の中核となる事業である。アウトメディア推進大会、将棋大会、また小・中学校への啓発を継続していくことが必要である。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A (前回評価結果)	蕨市のアウトメディアに関する取り組みを推進していくためにも、本事業を継続して実施していくとともに、実施内容の工夫・改善を図っていく。 また、小・中学校においては、いじめ未然防止に関する取り組みとも連携を図りながら、子供たちの健全育成に努めていく。
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	ユニークな発想による事業で、子供たち自身のルール作りを含めて主体的に情報社会の弊害に向き合う視点を育ててきたことが評価できる。将棋大会も継続的に実施されて定着してきた。情報の利便性に依存しがちな生活の中で、読書や書くこと、体験学習、食育、体育・レクリエーションなど、全体で体験し、感じ、学ぶという発達観の形成に向けて、子供たち自身や保護者の理解を深めるよう今後とも意識的に取り組むことが期待される。／スマホの普及を含め電子メディアの必要性は日に日に増し、次期学習指導要領を踏まえたICT教育も本格化されようとする中、当事業の意図するところは大きな意義があると考えられる。子供と保護者がともにアウトメディアの必要性を理解し日頃の実践に結びつけるためには、イベントと日頃の啓発活動の両面を活用した取り組みは有効と考えるため、当事業を継続実施いただきたい。

令和元年度 事務事業点検評価シート

事業番号	8	事業名	地区生涯学習フェスティバル事業
		担当部署	公民館

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	1 学習環境と学習機会の充実
	施策の展開・主な取り組み	2 多様な学習機会の提供

事業の目的	公民館で活動する芸術文化に関わる利用団体やクラブに対し、活動の成果を発表する機会の充実や市民の創作意欲のさらなる活性化を図るとともに地域住民との交流とふれあいを深める。
事業の内容	公民館を拠点に活動している団体やクラブが日頃の活動の成果発表や作品の展示などを行うための場及び市民のニーズにあったテーマの学習や学びを生かす機会を提供する。
事業の対象	生涯学習・地域団体及び市民

事業の目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度		達成状況	令和元年度目標値
			目標値	実績値		
活動指標 発表団体の数(件)	384	379	420	347	B	348
成果指標 延べ来館者数(人)	17,605	17,126	19,600	16,748	B	16,784
コスト指標 1人当たりの事業費(円)	245	229	246	304	B	316

施策に対する効果	A	市民が生涯学習活動の成果を発表する場、学ぶ楽しさ大切さを伝える場としても一定の効果を上げていることに加えて公民館の利用者層の拡大や学びへの周知・啓発の機会として機能している。また、市民・行政・地域団体が一体となって協働し事業を実施することで、地域交流及び地域活動の担い手の育成や活動の場としても大きな役割を果たしている。
----------	---	--

決算額の状況	年度	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予算額(円)
	事業費	630,000	630,000	630,000	630,000
	人件費	3,675,000	3,293,000	4,467,500	4,670,000
	合計	4,305,000	3,923,000	5,097,500	5,300,000

これまでの取り組みと成果について

各地区の住民と公民館利用団体やクラブ等で実行委員会を組織して「地区生涯学習フェスティバル」を開催し、活動の成果発表や交流の場となっている。28年度の北町公民館の休館に続いて29年度は中央公民館の耐震工事等による休館があったものの、北町公民館がリニューアルイベントとの同時開催もあわせて2回開催したこともあり、目標値を発表団体数・延べ来館者数とも上回り、平成30年度は天候に大きく左右された地区が多かったが、そうしたなかでも、多くの団体・組織との連携のもとに事業を実施することができた。多様な世代及び層にもアピールできる企画を工夫し、各地域の特色や資源を生かしたイベントを意識しながら、今後もより参加者満足度の高いフェスティバル実施を目指していきたい。フェスティバル事業は公民館利用団体の活動成果を広く地域住民にPRできる点、団体に属していない個人の方でも気軽に参加でき学びへの「入り口」として機能している点で生涯学習の活性化に大きく寄与している。

残されている課題について

高齢化や解散によるクラブ数及び会員数の減少などにより、担い手側の負担感が年ごとに増しつつある。担い手側の人材不足により特定の人への活動の負担が集中しており、このような状況の中で、負担の少ない取り組みへの変更や効率的な運営方法を模索しながら開催しているのが現状である。今後とも幅広い年齢層にアピールできるよう市民に関心が高いテーマや参加を促すような工夫、日頃公民館を利用していない層にも効果的なPR方法等を模索しつつ新たな利用者層の掘り起こしに継続して努めていくとともに、更なる担い手の確保及び育成も重要な課題になってきている。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	B (前回評価結果)	平成30年度は天候の影響が大きかったが、学校などとの連携や乳幼児も参加可能なコンサート、ポッチャやタグラグビーなどスポーツ関連のイベント、開館記念事業など、子供や若い年代などの公民館を利用したことがない層も参加できるような企画に工夫をこらし、開催することができた。一方、担い手不足の問題は、今後とも継続して取り組まねばならない重要な課題であり、学習成果の発表と公民館活動の広がりを目指したフェスティバルの役割を踏まえながら、地域づくりの担い手の育成や活動の機会として効率的な運営方法の在り方について研究していく必要がある。
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	B	公民館の利用団体が交流し、さまざまな企画で楽しむことのできる機会となってきた。また公民館を利用していない若年層の参加機会などの工夫も行っている。しかし、フェスティバルが賑わいの演出だけではなく、地道な学習成果の発表や交流という点で、例えば地域課題のフォーラムであったり、学校応援団と連携する子供たちと障害者団体の触れ合い事業であったり、新たな視点で、地域の触れ合いを創り広げる機会として見直すことも考えられるのではないだろうか。／発表者、運営者、来館者、潜在的な公民館利用者の中に、新たなコミュニケーションができた、それを深めるための場所と時間を、設けることを検討してはどうか。多様な価値観と触れ合い、体験して確かめることができるならば、ネット上にはない価値を感じた人が集まり、人の輪が広がるのではないかと。

令和元年度 事務事業点検評価シート

事業番号	9	事業名	図書資料の貸出（予約）事業
		担当部署	図書館

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	1 学習環境と学習機会の充実
	施策の展開・主な取り組み	4 図書館サービスの充実

事業の目的	図書資料の貸出を通して、市民の生涯学習活動に寄与する。
事業の内容	図書資料等の貸出・予約、県内公立図書館ネットワークによる相互貸借制度の活用
事業の対象	市内に在住在勤（在学）する者のほか、川口市、戸田市、草加市及びさいたま市に在住在勤（在学）する者

事業の目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度		達成状況	令和元年度目標値
			目標値	実績値		
活動指標 年間実利用者数（人）	10,112	9,886	8,000	9,537	A	10,000
成果指標 年間貸出件数（件）	354,074	357,438	270,000	294,993	A	360,000
コスト指標 貸出1件当たりの事業費（円）	196	195	278	252	A	213

施策に対する効果	A	利用者のニーズに応じた図書資料を速やかに提供できるよう取り組むことで、学習環境及び学習機会の充実の一役を担っている。
----------	---	--

決算額の状況	年度	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予算額(円)
	事業費	33,465,084	34,606,857	31,601,243	33,567,000
	人件費	36,202,000	35,226,000	42,786,000	43,135,000
	合計	69,667,084	69,832,857	74,387,243	76,702,000

これまでの取り組みと成果について

平成13年度に図書館情報検索システムを導入し、平成19年度に予約本を分館で受け取れるサービスを開始した。平成26年度にシステムのウェブ予約機能を強化し、スマートフォン等からの利用や、ウェブ上でも貸出の延長ができるようになった。貸出数の増加に向けて、平成26年度に市役所と公民館で新着図書案内の配布を始め、平成28年度は福祉・児童センターへの団体貸出を開始。平成29年度は月曜日の祝日を閉館し、年間貸出件数が増加。平成30年度は耐震補強工事の影響で利用者数・貸出件数は減少したが、当初の目標値は達成した。

残されている課題について

平成29年度より月曜日の祝日を閉館とし、閉館日数を増やした一方、平成30年度は耐震化工事に伴い3か月一般書エリアの利用を制限したことから年間実利用者数は微減となった。新着図書や世代に応じた図書資料の選書の案内、レファレンス等のサービス向上のほか、図書館行事、小学校からの施設見学等により、図書館を身近な施設として知っていただくなど、今後とも幅広い年代に図書館を利用していただけるよう周知に努めていく。今年度は今まで手付かずであった未就学児向けの親子読み聞かせ教室を開始し、更なる図書利用の拡大に向け研究していく。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	新着図書や世代に応じた図書資料の選書の案内、レファレンス等のサービス向上に努めると同時に、図書館行事や小学校からの施設見学等を通じて図書館を身近な施設として知っていただくことで、年間利用者数の増加を目指す。また、図書資料のWeb予約の周知を図るとともに、利便性を高めることで、今後の予約件数の増加につなげていきたい。
	(前回評価結果)	
A		

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	多くの市民に利用される図書館づくりとして条件整備が図られてきた。読み聞かせ教室などの新規事業の展開も期待される。利用層の継続的な拡大という点で小学生に向けた図書館案内は重要なきっかけとなる。また障害者向けサービス、外国人の利用など、利用が困難な人々への支援、ボランティア養成も課題となる。Web予約しても受取可能時間が原則午後6時までとなっており、市外勤務者には活用が難しい。駅前再開発後は、駅前で夜間帯に受取可能とすることや、それまでは北町図書館を受取に指定すれば午後9時まで受取可能であることをWeb予約システム上など利用者が認知しやすい形で周知することなどを検討いただきたい。これにより貸出数が大幅に向上することが期待される。

令和元年度 事務事業点検評価シート

事業番号	10	事業名	家庭教育学級事業
		担当部署	公民館

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	1 学習環境と学習機会の充実
	施策の展開・主な取り組み	6 家庭教育の支援

事業の目的	子供たちの健やかな成長、発達を促すため、家庭教育に関する学習機会を提供し、家庭の教育力向上と保護者同士の交流や情報交換できる場など、子育てしやすい環境づくりを目的とする。
事業の内容	サロン方式や、リトミック、応急処置、工作、調理、クリスマス会などの季節イベントなどさまざまな事業を通して、乳幼児をもつ保護者の家庭教育の学習機会の充実を図る。
事業の対象	乳幼児をもつ親（2・3歳児の保護者と特定した講座が中心であるが、1～3歳児というように年齢の幅をもたせたもの、1歳児、2歳児と対象を絞ったものもある）

事業の目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度		達成状況	令和元年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 7館の家庭教育学級回数(回)	217	220	243	230	A	221
成果指標 事業に参加した延べ人数(人)	4,741	4,795	5,346	6,003	A	5,304
コスト指標 参加者1人当たりの事業費(円)	843	790	793	681	A	749

施策に対する効果	A	子育ての不安感の解消や交流の場として参加者同士の情報交換や仲間づくりなど横のつながりを図り、参加後もボランティアや地域活動に協力いただくなど、地域力・家庭教育力の向上に寄与している。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予算額(円)
	事業費	1,961,175	1,840,870	1,942,400	1,986,930
	人件費	2,037,000	1,948,418	2,144,447	1,986,171
	合計	3,998,175	3,789,288	4,086,847	3,973,101

これまでの取り組みと成果について
 全公民館とも家庭教育学級は事業の柱に位置付けている。主に2・3歳児の保護者を対象にしたものが中心であるが、0歳から2歳など年齢を低くして対象を広げた講座も充実してきている。子育てに必要な多様なメニューが主流だが、同一の講師による連続講座や専門的な学習講座など、それぞれ館の特色を出している。また、保護者が自由に参加できる子育て広場なども参加者が増え、情報交換、交流の場として充実してきている。

残されている課題について
 児童館などの近隣の子育て施設の事業やプレ幼稚園などと日程が重なることや、子供を保育園に預けて働く母親が多くなっていることで参加者が減少している。共働き世帯、核家族化、ひとり親世帯など、多様化した家庭環境に対応した事業の在り方や、近隣施設等の調整・連携が検討課題である。また、家庭教育の対象者は、乳幼児の親だけではないことから、今後の事業の方向性や在り方が課題となっている。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果をふまえた今後の取り組み
	A (前回評価結果)	近隣施設の事業やプレ幼稚園などの日程の把握など、関係機関と連携を図り、同様の事業を共催で開催することなども今後検討していく。また、仕事を持つ母親や父親が参加しやすい講座や乳幼児を持つ親以外を対象とした講座なども検討し、参加者同士のネットワーク作りや地域活動への支援など、地域とつながる交流の場としてより充実させた子育て環境を作る。
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	家庭教育学級として、乳幼児期の子育ての段階での母親たちの参加、交流は大きなニーズがあり、参加人員も増大傾向にある。この町で子育てしながら互いに出会う機会をつくる事業として重要な意義がある。他方で、家庭教育学級の趣旨からすれば、小・中学生の保護者たちが学ぶ機会となっていないということは残念である。実際に悩みを抱えている保護者も少なくない。事業展開の方法の工夫、学校応援団やPTAとの協力などを通じて参加者層を広げることも課題であろう。児童・生徒を持つ保護者への家庭教育学級実施もあらためて検討いただきたい。その世代への社会教育は少なからず必要があるものと考えているが、保護者は目先の負担軽減に気を向けざるを得ない状況がある。保護者に負担がかからず、より効果的な方法の検討を期待したい。

令和元年度 事務事業点検評価シート

事業番号	11	事業名	わらび学校土曜塾推進事業
		担当部署	生涯学習スポーツ課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	3 青少年の活動機会などの充実
	施策の展開・主な取り組み	1 青少年の活動機会の充実

事業の目的	地域及び家庭が連携協力し、子供たちの自主学習及び体験学習等を通して学ぶ楽しさを教え、学習習慣の定着及び基礎学力の向上を図る。
事業の内容	土曜日に小学校施設を使用し、子供たちの自主学習（宿題、課題等）の支援や、体験学習等を行う。運営は各小学校区に設置した実行委員会で行う。また、スタッフは元教員や大学生、地域の方が務める。
事業の対象	実施する小学校に在籍する3学年から6学年の児童 ※平成25年度は3小学校区（東・西・南小）、26年度から全7小学校区で実施

事業の目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度		達成状況	令和元年度目標値
			目標値	実績値		
活動指標 開設日数(日)	151	154	153	145	A	151
成果指標 参加登録者数(人)	172	184	170	172	A	178
コスト指標 参加登録者1人当たりの経費(円)	39,968	38,612	55,565	40,188	A	42,787

施策に対する効果	A	行政・家庭・地域が連携協力し、児童の自主的な学習（宿題・課題・ものづくり）をサポートし、子供たちに集中して学ぶ大切さや楽しさを教え、学習習慣の定着や基礎学力の向上等、一定の効果があつたと判断できる。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予算額(円)
	事業費	4,930,503	5,370,645	5,379,414	6,229,000
	人件費	1,944,000	1,734,000	1,533,000	1,387,000
	合計	6,874,503	7,104,645	6,912,414	7,616,000

これまでの取り組みと成果について

事業終了時のアンケートから、「家だとテレビなどを見て、なかなか宿題が進まなかったりしたけれど、土曜塾では友達や先生などにわからない問題などを聞いたりして宿題を進めることができた。大学生のお兄さん、お姉さんに教えてもらえてうれしかった。わからない問題を土曜塾で教えてもらい、苦手だった問題も解けるようになった。」（参加児童）、「勉強をするからしなきゃという、前向きな気持ちで宿題や自主勉強に取り組むようになった。土曜塾の日は自分で勉強の計画を立て、準備するようになった。『やらされる』のではなく『自ら進んで』、『指示されたもの』ではなく『自ら考えたもの』に取り組み、学ぶ姿が見られるようになった。」（保護者）などの声が寄せられている。また、元教員の方が塾長や学習アドバイザーを務めているため、学習面でのサポートはもちろんのこと、学校との連絡調整等がたいへんスムーズである。通い続けている学校を会場にしているため、参加者も安心して学ぶことができる環境にあるといえる。

残されている課題について

土曜塾を実施していることは知っているが、土曜日はスポーツ少年団の活動や習い事等で参加できないとの声もいただいているため、多くの児童が参加しやすい日時等の検討を運営委員会で検討してまいりたい。また、事業の継続には安定したスタッフの確保が必須であるため、その点を留意して実施していきたい。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	開催日を宿題が多く出される長期休業期間中や、地域のイベントと重ならないよう設定する等の工夫を行ってきたが、より多くの児童が参加できる環境を整えていきたい。また、各小学校区では独自に、百マス計算や熟語クイズ、理科実験等、遊びの中に学習を取り入れており、楽しみながら学べるだけでなく、新しい発見の機会も創出しているので、今後も継続して特色ある土曜塾を実施していきたい。
	(前回評価結果)	
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	時間をかけて、全小学校区に広げて小学生の学習支援事業として定着を図ってきており、土曜日に自主学習の場づくりを行ってきた。学習の進め方にも工夫があり、学校とは異なる子供たちが楽しんで学ぶ場となっているといえる。子供の生活実態が多様で必ずしも多数の子供たちが通う場ではないが、時にイベント等で日常とは違うメンバーとの交流などの機会があるといっそう充実するのではないだろうか。/土日2日間乱れた生活すると月曜から児童の集中力低下があると言われ、土曜日に登校することだけでも一定の教育効果があると考えられる。また、教員・保護者以外の大人から学ぶことで、主体的な学びにも一定の効果があると考えられる。今後は、教員では対応しきれない変化（英語教育やプログラミングなど）に学校外の教育機能を生かすことが求められると考えるが、その場として当事業を生かせるように支援をお願いしたい。

令和元年度 事務事業点検評価シート

事業番号	12	事業名	信濃わらび山荘管理運営事業
		担当部署	生涯学習スポーツ課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	3 青少年の活動機会などの充実
	施策の展開・主な取り組み	2 青少年野外活動施設などを活用した自然体験活動の充実

事業の目的	恵まれた自然環境の中で、集団宿泊による野外活動を通じて、青少年の健全な育成を図るとともに、市民の憩いの場を提供し、健康の増進を図る。
事業の内容	野外活動ができる施設の提供。
事業の対象	青少年団体・一般市民及び市外の方

事業の目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度		達成状況	令和元年度目標値
			目標値	実績値		
活動指標 開館日数(日)	205	205	205	205	A	205
成果指標 利用延べ人数(人)	2,436	2,016	2,500	2,264	A	2,500
コスト指標 利用者1人当たりの事業費(円)	11,086	12,094	10,947	11,359	A	10,858

施策に対する効果	A	継続的な施設の修繕やツアーの実施等により年間を通して一定の利用があり、青少年の野外活動、市民の憩い場として活用されている。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予算額(円)
	事業費	22,455,878	21,328,368	22,650,433	24,080,000
	人件費	4,550,000	3,053,000	3,066,000	3,066,000
	合計	27,005,878	24,381,368	25,716,433	27,146,000

これまでの取り組みと成果について

施設面では、平成29年度に宿泊棟全室とレストラン棟の換気扇交換、平成30年度にレストラン棟男子トイレ排水設備修繕を行うなど、計画的改修及び小破箇所の修繕を随時行うとともに、2つの宿泊棟それぞれに1台ずつ冷凍冷蔵庫を設置し、利用者の利便性を図っている。
また、参加者から好評を得ている「山菜まつり・川上村交流会」「親子レタス朝採り体験教室」等3つのツアーを継続して実施している。

残されている課題について

開設から30年以上が経過し老朽化しているため、修繕箇所が増えている。
青少年健全育成のために建設された施設であるため、二段ベッドや階段・段差など高齢者にとって利用に不自由な面がある。青少年団体の利用よりも高齢者の利用が増えていることから、今後は、市民の憩いの場としての環境整備が必要になってくると思われる。
また、市外在住者の利用料金について検討する必要がある。

担当 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	事業推進計画を基に山荘の資源を生かした管理・運営に取り組んでいく。安全で清潔な施設づくりや魅力的な企画、周辺観光情報の提供などを通じて山荘滞在を有意義なものにしていただくよう、川上村との交流事業や周辺環境を含め、施設の魅力発信等に努めていきたい。
	(前回評価結果)	
	B	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	ツアーなどの企画によって、利用者数は毎年一定数確保されており、山荘として有効に活用されていると言える。施設整備も改善されて、大都市周辺の蔵市としては貴重な自然体験の場所である。学校だけではなく、公民館の自主グループの写真、絵画、俳句などの活動にも活用されるように、小規模のツアーを企画して、高齢者の利用も働きかけてほしい。川上村の行事等の広報も大事であろう。小学校では林間学校に継続的に利用しており、貴重な学習体験を安定して供給できる有意義な事業と考える。なお、限りある教育財源の中でこれほどの額を継続する意義については、慎重に検討が必要と考える。

令和元年度 事務事業点検評価シート

事業番号	13	事業名	蕨市公募美術展覧会事業
		担当部署	生涯学習スポーツ課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	4 芸術・文化活動の振興
	施策の展開・主な取り組み	2 芸術・文化活動の発表と鑑賞機会の充実

事業の目的	広く市民の美術への理解と創造力の啓発を図り、豊かな人間性を養い、郷土文化の振興に寄与する。
事業の内容	蕨市・蕨市教育委員会・蕨市文化協会が主催。応募作品について審査を行い、入選作品の展示を行う。なお、審査のうえ、優秀な作品には褒賞を行う（知事賞、市長賞、教育長賞、文化協会会長賞等）。また、招待作品（片品村や市内中学生の作品）の展示も行う。
事業の対象	作品の応募は、市民及び市内在勤在学者で16歳以上の者又は蕨市内の文化団体会員 展示期間中の観覧は自由（入場無料）

事業の目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度		達成状況	令和元年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 展示作品数(点)	234	241	248	236	A	248
成果指標 美術展観覧者数(人)	1,000	900	1,100	1,000	A	1,100
コスト指標 来場者1名当たりの事業費(円)	922	928	1,080	1,172	A	1,168

施策に対する効果	A	「市民でつくる美術展覧会」を目指し、蕨市文化協会と協力して、事業内容や集客等についての検討を行っているため、年々、魅力ある展覧会となっている。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予算額(円)
	事業費	230,360	213,521	228,241	232,050
	人件費	692,000	622,000	943,500	1,053,000
	合計	922,360	835,521	1,171,741	1,285,050

これまでの取り組みと成果について

「市民でつくる美術展覧会」意識の醸成、若年層への芸術の浸透を図るため、以下のような取り組みを行った。
 平成24年度 会場を文化ホールくるる・旭町公民館に変更。市立中学校生徒の作品の特別展示（美術部門）。平成25年度 受賞作品集作成。来場者の投票による市民奨励賞を設置。中学生作品の表彰。平成26年度 小学生による巨大アート展示。平成27年度 開場時間を1時間繰り下げ（10:30～17:30）。中学生作品を書道部門に拡大、武南中学校からも募集。平成28年度 開場時間を30分繰り上げ（10:00～17:00）。平成29年度 絵画の部と書道の部に努力賞を新設、彫刻の部に作品の大きさの制限を設けた。平成30年度は、第50回の節目だったため、「第50回展特別賞」の設定や、出品者が知人や友人を招待するためのハガキを作成したほか、2019年度版「蕨市生涯学習カレンダー」に受賞者の作品を掲載した。

残されている課題について

展示作品数は減少したが、観覧者数は招待用のハガキを作成した効果もあり微増した。市民の芸術・文化活動の振興という観点から、出品数や観覧者数の増加は継続の課題であるが、その一方で、スタッフを務めている蕨市文化協会の会員の高齢化が顕著にあらわれており、後進の育成の方策を検討する必要がある。

担当課評価	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	「市民でつくる美術展覧会」を50年間継続して実施できたのは、蕨市文化協会の方が献身的に事業に取り組んでくださった賜物だと思っている。今後も小学生や中学生を含めて、どなたでも身近に芸術・文化に親しめるよう、蕨市文化協会と連携しながら事業を展開していきたい。
	(前回評価結果)	
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	教育委員会と文化協会の協力で、魅力ある美術展示会の実施にむけて、50年間にわたってさまざまな工夫をしながら定着している事業である。美術に親しむ、作品を創造するという喜びを小・中学生にまで分かち合えるよう、表彰や部門拡大を行ってきており、カレンダーへの作品掲載も市民の創造意欲を高めていると思われる。観覧者数がやや少ないので、巡回展示会、表彰作品紹介など、観る側への働きかけに工夫が期待される。／駅の協力が前提とはなるが、駅に大きな横断幕の掲示、改札口から跨線橋内に過去の作品を等間隔に並べて関心を持たせるなど、開催前からの周知に更なる工夫をすることが効果的と考える。また、駅前再開発後は新施設内での実施や一部紹介などをぜひお願いしたい。

令和元年度 事務事業点検評価シート

事業番号	14	事業名	音楽によるまちづくり事業（蕨市民音楽祭）
		担当部署	生涯学習スポーツ課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	4 芸術・文化活動の振興
	施策の展開・主な取り組み	2 芸術・文化活動の発表と鑑賞機会の充実

事業の目的	音楽を通じた蕨市の芸術文化の振興とその推進を図るとともに、音楽により蕨のまちの魅力を発信することで賑わいを創出し、蕨市のイメージアップを図る。
事業の内容	音楽によるまちづくり事業の中心的な位置づけとなる個別事業として、蕨市民音楽祭を開催する。市民が音楽に触れ合うことができる環境を提供し、地域の活性化や芸術文化の振興につなげていく。
事業の対象	市内外の方

事業の目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度		達成状況	令和元年度目標値
			目標値	実績値		
活動指標 出演者数（市民音楽祭）	186	629	660	716	A	752
成果指標 参加人数（市民音楽祭）	600	4,867	5,110	29,192	A	4,000
コスト指標 出演者+参加者1名当たりの事業費（円）	3,051	606	781	155	A	987

施策に対する効果	A	市民がさまざまな音楽に触れ合うことが出来る環境を提供することで、音楽を通じた地域の活性化や芸術文化の振興につながっている。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予算額(円)
	事業費	1,531,320	2,127,396	2,660,000	2,700,000
	人件費	867,000	1,202,667	1,987,980	1,987,980
	合計	2,398,320	3,330,063	4,647,980	4,687,980

これまでの取り組みと成果について

平成26年度に音楽家や市民等15名で構成される「蕨市音楽によるまちづくり懇談会」を設置し、事業の方向性を協議した結果をまとめた「提言書」が平成27年3月に市長へ提出された。この提言をもとに、事業全体の中心的な位置づけとなる蕨市民音楽祭を平成27・28年度は会場を蕨市民会館のみで開催。大勢の観客を迎え、子供から高齢者まで幅広い出演者による演奏を通して、世代間・市民間交流を図ることができた。平成29年度から、市内各所で魅力あるプログラム（プロの演奏、アマチュアバンド、吹奏楽等）のコンサートを実施することにより、市民が一日中さまざまな音楽を楽しむことができ、市内外より多くの方が各会場に集まることで賑わいを創出することを目的とした。また、商店街や飲食店等を会場にすることで、出演者・観客が飲食店等を利用する機会の創出を図った。平成30年度は、出演者の公募を募ったほか、公式SNS（Facebook・Twitter）の開設、インターネットによる有償コンサートチケットの販売、オフィシャルグッズの作成・販売等を行った。

残されている課題について

市民音楽祭は徐々に市内へ浸透しつつあるが、実行委員会主導のイベントの開催はもとより、市内の飲食店や事業所を会場としたイベントの増加が、まちの賑わいにつながると考えているため、飲食店等の協力を得る方が必要である。その他、市外からの集客について、公式SNS等を通じた情報発信を定期的に更新していくよう努める。

担当課評価（総合評価）	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	平成28年度までの市民音楽祭は、蕨市民会館を会場に、「ステージの上で演奏したい」という市民による参加型のイベントを実施。平成29年度から、「音楽を聴きたい」という市民をメインとして、公共施設をはじめ、市内飲食店や事業所ですべて一日中音楽を楽しむことができるイベントを実施した。今後、市民で組織された実行委員のみでは運営スタッフが賅えないため、市民スタッフの募集や音楽イベントに併せて飲食の模擬店や物販等の出店者募集を行い、より多くの方が集まり、まちの賑わいを創出できるイベントに発展するよう努めていく。
	(前回評価結果)	
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	新しい蕨市の魅力を発信する事業として短期間に大きく発展してきた。市内商店街などの協力により、場の持ち方、上演側・聴衆にも多様性が生まれ、文化事業からまちづくりへと広がりをみている。事業の発端となった、専門家と子供世代の交流、演奏するだけでなく市民が協力して創造する喜びなど、質的な面にも留意して、長く継続する事業として定着を図っていくことが期待される。／音楽祭当日の賑わいのみならず、年間を通じた音楽活動への関心も引きつけることに貢献しているものと考えられる。

令和元年度 事務事業点検評価シート

事業番号	15	事業名	特別展等開催事業
		担当部署	歴史民俗資料館

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	5 歴史・文化の保全と活用
	施策の展開・主な取り組み	2 歴史民俗資料館における事業の充実

事業の目的	魅力ある展覧会等を開催することで、幅広い年齢層の市民の来館を促し、市の歴史・文化に触れる機会の充実を図る。
事業の内容	近隣市を含めた芸術家の作品を紹介する特別展や、小学生を対象にした体験講座等を開催する。
事業の対象	歴史民俗資料館及び歴史民俗資料館分館の来館者

事業の目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度		達成状況	令和元年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 展覧会の開催数(回)	3	3	2	3	A	2
成果指標 利用者数(人)	20,287	19,483	20,000	19,503	A	20,000
コスト指標 1人当たりの事業費(円)	104	105	111	108	A	127

施策に対する効果	A	毎年さまざまなテーマで開催している特別展へのニーズは高く、多くの方の来場がある。また常設展示等の市の歴史・文化に触れる機会の充実にも有効である。
----------	---	--

決算額の状況	年度	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予算額(円)
	事業費	1,144,260	1,067,040	1,090,800	1,532,575
	人件費	958,905	972,603	1,000,000	1,000,000
	合計	2,103,165	2,039,643	2,090,800	2,532,575

これまでの取り組みと成果について

3月～4月は特別展(平成30年度は「矢崎康彦 江戸扇子展-継承と創作」を開催)、10月～12月はオータムギャラリー(平成30年度は「WaraBi-思い出ミュージアム」を開催)と題して蕨市及び近隣市にゆかりのある芸術家の作品を紹介したり、独自のテーマやさまざまな分野の収集家のコレクションアイテム等の展覧会などを開催し、市内外を問わず多くの方が来館。7～8月には小学生対象の体験講座を実施しているほか、特別展開催期間中には、個展作家を講師に「江戸扇子絵付け体験」や「投扇興で遊ぼう」などの講座も開催し、たいへん好評であった。また、1～2月にかけては蕨市立第二中学校美術部生徒が描いた「成人式の歴史」12点を展示し、若年層にも歴史を学んでもらう良い機会となった。

残されている課題について

幅広い年齢層の市民に来館していただくために、さまざまなジャンルをテーマにした展覧会を企画していくほか、蕨市及び近隣市の芸術家やアマチュア作家等の人材発掘にも取り組む。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A (前回評価結果)	展覧会開催が可能な蕨市及び近隣市の芸術家等の人材発掘、展覧会の広報の充実に取り組む(令和元年度の特別展は、織作家とニードルアート作家による2人展を開催予定)。また、体験講座については、夏休みに開催している小学生対象事業については、ニーズに合わせて講座内容を充実させるほか、幅広い年齢層の市民が参加できる講座を企画するなど、よりいっそう魅力ある事業を実施していく。
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	特別展は毎年オリジナリティのある企画が実現され、市内外から多くの来訪者を集めている。実績のある文化施設として大きな役割を果たしているといえる。近年は博物館によるまちづくりへの発信が期待されていることから、地域史研究の成果を小・中学生に伝えていくセミナーや他市の博物館との連携による発見、音楽などとのジョイント事業など、啓発事業の側面も新たな展開が期待される。／貴重な公設博物館として利用価値は高く、引き続き、魅力ある展覧会等の実施に努められたい。

令和元年度 事務事業点検評価シート

事業番号	16	事業名	平和事業
		担当部署	歴史民俗資料館

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	6 人権・平和意識の高揚
	施策の展開・主な取り組み	3 市民の平和意識の高揚

事業の目的	公民館や図書館、歴史民俗資料館など社会教育施設において平和事業を開催することで、平和の尊さと戦争の悲劇を後世に伝えていく。
事業の内容	平和祈念展の開催
事業の対象	歴史民俗資料館及び歴史民俗資料館分館の来館者

事業の目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度		達成状況	令和元年度目標値
			目標値	実績値		
活動指標 開催数(回)	1	1	1	1	A	1
成果指標 利用者数(人)	5,403	5,512	5,600	6,002	A	6,000
コスト指標 1人当たりの事業費(円)	216	244	208	210	A	214

施策に対する効果	A	戦争の記憶の風化が危惧されるなか、平和の尊さと戦争の悲劇を後世に伝えていくことが重要であり、効果の高い事業である。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予算額(円)
	事業費	974,160	1,145,448	1,055,700	1,082,700
	人件費	191,781	194,521	200,000	200,000
	合計	1,165,941	1,339,969	1,255,700	1,282,700

これまでの取り組みと成果について

蕨市が埼玉県下では熊谷市に次いで甚大な空襲被害を被った歴史をもつことから、市を挙げて平和事業を行っており、市内社会教育施設においても平和事業を開催している。歴史民俗資料館では平成2年の開館以来、毎年7月～9月にかけて「平和祈念展」を開催しており、年度ごとにテーマを定めてさまざまな視点や角度から戦争の悲惨さと平和の尊さについて考えていただけるような展示構成としている。他市町村の博物館からも資料の借用依頼があるなど、定着した事業として浸透している。また市内小学校全児童のほか、平成30年度から市内公立中学校全生徒にも平和祈念展開催のチラシを配布し、若年層への広報にも努めている。

残されている課題について

戦後70年以上が経過し、戦争を体験した世代の減少により関係資料の充実が難しいのが現状であるが、今後とも資料の収集に努め、展覧会の内容を充実させることで、次世代の平和意識の高揚を図ることにつなげていきたい。

担当 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	戦争関係資料の収集に努め、展示内容の更なる充実を図る。また、会期については、平成30年度より小学校の夏休み開始日直近の土曜日より展覧会を開始するなど拡大（令和元年度は7月20日～9月29日）し、広報についても市内全小学校だけでなく、市内公立中学校全生徒にもチラシを配布する等、若年層をはじめ、より多くの方々に来館してもらえるよう取り組んでいく。
	(前回評価結果)	
A		

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	戦争体験を次世代にどう継承するか、日本全体で問われている課題である。蕨市では公民館も平和事業を位置付けており、継続的に取り組んでいることは高く評価される。地元の戦争の実相を伝えることが歴史民俗資料館の基本的な役割であるが、子供や若者の平和学習の支援、地元だけでなく関東という視野や全国的横断的な時代体験などを通じて平和意識の形成を促すこと、歴史民俗資料館によるボランティア養成など、他機関・団体とのネットワークをつくりながら機能の拡充を図っていくことが期待される。／平和祈念展の実施前に市内小・中学校への一時貸出をするなど、いっそう市民の関心を集める工夫をしながら、引き続き事業実施いただくようお願いしたい。

令和元年度 事務事業点検評価シート

事業番号	17	事業名	スポーツ・レクリエーション推進事業
		担当部署	生涯学習スポーツ課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	3 どこでもだれもが親しめる生涯スポーツの充実
	施策	1 スポーツ・レクリエーション活動の推進
	施策の展開・主な取り組み	2 多様なスポーツ・レクリエーション機会の充実

事業の目的	市民の健康増進・体力向上を図るため、だれもがスポーツ・レクリエーションに親しむことができる機会の充実を図る。
事業の内容	市内温水プールの借上げ事業やウォーキングイベントを実施し、市民の健康増進、体力向上を図っている。また、体育協会への委託事業として、水泳大会、ロードレースを開催している。
事業の対象	市民

事業の目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度		達成状況	令和元年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 事業数	6	8	5	5	A	5
成果指標 事業参加者数(人)	2,839	3,158	3,150	2,931	A	3,200
コスト指標 参加者1名当たりの事業費(円)	3,115	3,046	2,944	3,189	A	3,030

施策に対する効果	A	市民の体力向上や健康維持に寄与しており、成果は得られていると考える。
----------	---	------------------------------------

決算額の状況	年度	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予算額(円)
	事業費	4,102,742	4,787,210	4,089,706	4,577,000
	人件費	4,740,000	4,830,000	5,256,000	5,118,000
	合計	8,842,742	9,617,210	9,345,706	9,695,000

これまでの取り組みと成果について
夏は水泳大会、冬はロードレース大会など50年以上続く大会を開催しているほか、民間温水プール借上事業については、30年度より1部追加して3部制に拡充。利用者の増加につながった。
また、子供たちにさまざまな競技を体験してもらおうと、新たに少年スポーツ教室を実施。30年度はブラインドサッカーと元Jリーガーによるサッカー教室を実施した。

残されている課題について
歴史ある水泳大会、ロードレース大会は継続していくことになるが、参加者の増加につながるような工夫が必要と考える。民間温水プール借上は事業の更なる拡充を検討していく。
また、少年スポーツ教室等の体験教室に参加し、興味を持った子供たちが引き続き活動のできる場所づくりを各スポーツ団体等と協力して取り組んでいきたい。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A (前回評価結果)	健康者・障害者を問わず、子供から高齢者まで全てのニーズに対応するため、地域のスポーツ団体等との連携を図りながら生涯スポーツの普及に取り組む。また、オリンピック・パラリンピックの開催に向けた機運醸成を図るため、今年度はボールゲームフェスタ in 蔵をはじめ、さまざまなスポーツ関連事業を実施する。今後、新たな事業を展開し、スポーツに関心を持ってもらえるような事業を検討していきたいと考える。
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	生涯スポーツを多くの市民が親しめるようにという趣旨で、水泳大会やロードレース大会などの長年のスポーツ事業が定着しており、参加者数も維持されている。温水プール借り上げや少年スポーツ教室開催の試みも新たなスポーツ参加層への働きかけとして成果を挙げている。今後は高齢者健康体操や障害者スポーツなど、活動の困難な人々を支援するサポートボランティア養成なども課題となる。／体を動かす動機作りのため、スポーツ・レクリエーションの場を設けることは重要と考える。それぞれの運動能力や興味に合致するものが選べるよう、多様な機会の創出を引き続きお願いしたい。

令和元年度 事務事業点検評価シート

事業番号	18	事業名	公共スポーツ施設予約システム事業
		担当部署	生涯学習スポーツ課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	3 どこでもだれもが親しめる生涯スポーツの充実
	施策	2 スポーツ・レクリエーション推進体制の充実
	施策の展開・主な取り組み	1 生涯スポーツを推進する体制づくり

事業の目的	インターネットを利用し、スポーツ施設の予約を可能とすることにより、利用者の利便性の向上を図る。
事業の内容	公共スポーツ施設予約システム（対象施設：富士見公園内野球場、富士見第2公園内庭球場、塚越公園内野球場、錦町スポーツ広場、市民体育館、信濃わらび山荘）により、施設の利用予約を行う。
事業の対象	施設利用者

事業の目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度		達成状況	令和元年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 対象施設数	5	6	6	6	A	6
成果指標 登録数(個人、団体)	1,256	1,734	1,900	1,531	B	1,900
コスト指標 1登録当たりの事業費(円)	5,328	3,435	2,995	3,805	B	3,418

施策に対する効果	A	予約手続きの利便性の向上が図られている。
----------	---	----------------------

決算額の状況	年度	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予算額(円)
	事業費	3,496,608	2,805,084	2,539,512	3,301,000
	人件費	3,195,000	3,150,000	3,285,000	3,193,000
	合計	6,691,608	5,955,084	5,824,512	6,494,000

これまでの取り組みと成果について
 予約システムが定着してきたことにより、施設利用の利便性が高くなってきている。
 30年度末は登録更新の時期であることから、未更新もみられるが、市民体育館は登録者数が伸びてきている。

残されている課題について
 雨天中止などによる振り替え処理が利用者に分かりづらい点や利用料金収納管理の円滑化、施設利用予約の締め切り日などシステム上の改善点がある。また、利用登録については、本人確認や市内市外の住居確認等を窓口で行う必要があり、システム上で受付できない点についても課題である。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A (前回評価結果)	利用者のニーズに配慮しながら、多くの方に施設利用をしていただけるよう、広報等を活用して、予約システムを広めていく。
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	システムが整備され、施設利用の利便性の向上が図られてきた。開かれた施設利用を普及するために、引き続きいねいな対応をお願いしたい。／認識されている改善点への対応につき、お願いしたい。

令和元年度 事務事業点検評価シート

事業番号	19	事業名	スポーツ・レクリエーション団体支援事業
		担当部署	生涯学習スポーツ課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	3	どこでもだれもが親しめる生涯スポーツの充実
	施策	2	スポーツ・レクリエーション推進体制の充実
	施策の展開・主な取り組み	2	スポーツ団体の支援と地域の人材活用

事業の目的	幅広い年代の市民が参加できるスポーツ・レクリエーション行事の実施及び各団体活動のいっそうの充実を図るため、必要な支援を行うもの。
事業の内容	体育協会への補助金交付及び、活動・運営に対する支援を行う。
事業の対象	蕨市体育協会

事業の目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度		達成状況	令和元年度目標値
			目標値	実績値		
活動指標 年間行事数	14	14	14	14	A	14
成果指標 参加延べ人数(人)	6,981	3,992	7,500	5,106	C	6,000
コスト指標 参加者1人当たりの事業費(円)	761	1,543	821	1,237	D	1,053

施策に対する効果	B	市体育協会に補助金を交付し、事業の充実に寄与することで市民の健康増進・体力向上に一定の効果はあると考える。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予算額(円)
	事業費	2,520,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000
	人件費	2,795,000	3,640,000	3,796,000	3,796,000
	合計	5,315,000	6,160,000	6,316,000	6,316,000

これまでの取り組みと成果について
 体育協会への補助金交付や事務局として、体育協会の活動支援を実施してきた。その結果、各競技団体や地域5支部への活動支援や年間を通じた各種スポーツ行事の開催を通じて、競技スポーツ及び生涯スポーツの推進が図られている。また、平成30年度よりホームページを開設し、市民への周知に努めている。

残されている課題について
 市内最大のスポーツ団体として、加盟団体に捉われず、市内で活動しているスポーツ団体の把握やホームページ等を活用した関連情報の提供などの取り組みも必要と考える。

担当 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	B	市民全体のスポーツ・レクリエーション振興に向けて、レクリエーション協会やスポーツ少年団など他団体との連携をはじめ、指導者育成の推進や更なるスポーツ・レクリエーション活動の機会提供など生涯スポーツの推進の中心的な役割を担っていきけるよう、引き続き支援していく。
	(前回評価結果)	
	B	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	B	体育協会加盟団体のスポーツ活動が全体として活発化するという方向での支援であり、補助金交付を通じて市との連携・協力を図るという意義も大きい。しかしスポーツ自体が多様化しており、レクリエーション活動や健康スポーツなどの広がりを見出すような指導者養成やイベントの持ち方などについても連携が期待されている。生涯スポーツの振興という視点で問題を共有するような努力が求められている。／子供のスポーツ(学校部活動、子ども会、スポーツ少年団など)における、教員の多忙、指導者不足、保護者の負担感などの問題が深刻化していると考え。それらの活動やそれらとクラブスポーツ等の連携を深めうる体育協会への期待は大きいものとする。金銭的支援にとどまらず、人の連携に資する活動にもよりいっそうの注力を願いたい。